

# 平成 26 年度一般会計補正予算（第 4 号）等案（平成 26 年 12 月 4 日提出予定）

医療介護サービスの提供体制のための新たな財政支援等に係る追加予算措置について

国が新たな財政支援制度を創設したことに伴い、基金の造成や医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するための事業への活用を行うとともに、人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費を措置するため、一般会計補正予算（第 4 号）等案を編成した。

## 【 1 】 予算規模

（単位：百万円）

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
一 般 会 計	3,074,914	26,643	3,101,556
特 別 会 計	1,413,153	150	1,413,303
合 計	4,488,066	26,792	4,514,859

（各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。）

## 【 2 】 補正予算の内訳

### 1 歳 出

#### （ 1 ） 性質別内訳

（単位：百万円、％）

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
義 務 的 経 費	1,203,934	19,858	1,223,792	39.5
人 件 費	838,229	19,858	858,087	27.7
扶 助 費	49,512	0	49,512	1.6
公 債 費	316,192	0	316,192	10.2
税 関 連 歳 出	462,619	0	462,619	14.9
建 設 事 業 費	203,351	994	204,344	6.6
国 庫 補 助	126,137	990	127,126	4.1
単 独	77,214	4	77,218	2.5
一 般 施 策 経 費	1,205,010	5,791	1,210,801	39.0
貸 付 金	467,003	0	467,003	15.0
補 助 金 等	575,466	700	576,166	18.6
積 立 金	44,110	4,952	49,063	1.6
そ の 他	118,431	138	118,569	3.8
歳 出 合 計	3,074,914	26,643	3,101,556	100.0
う ち 一 般 歳 出	2,251,991	21,690	2,273,681	73.3

※一般歳出は、公債費や積立金などを除いたもの。

## (2) 部局別内訳

(単位：百万円、%)

部 局 名	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
大阪府市大都市局	574	0	574	0.0
政策企画部	16,421	66	16,487	0.5
総務部	32,707	266	32,972	1.1
財務部	824,248	279	824,527	26.6
府民文化部	125,235	73	125,308	4.0
福祉部	467,616	209	467,825	15.1
健康医療部	72,780	6,921	79,700	2.6
商工労働部	492,962	131	493,093	15.9
環境農林水産部	18,471	154	18,625	0.6
都市整備部	173,212	447	173,659	5.6
住宅まちづくり部	8,521	79	8,600	0.3
公安委員会	262,736	5,256	267,992	8.6
教育委員会	579,432	12,762	592,194	19.1
計	3,074,914	26,643	3,101,556	100.0

## 2 歳入

(単位：百万円、%)

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
府 税	1,172,483	0	1,172,483	37.8
地方消費税清算金	198,980	0	198,980	6.4
地方譲与税	155,102	0	155,102	5.0
地方特例交付金	4,400	0	4,400	0.1
地方交付税	257,000	0	257,000	8.3
国庫支出金	245,456	4,552	250,008	8.1
府 債	368,725	4	368,729	11.9
通常債	84,382	4	84,386	2.8
行政改革推進債	7,498	0	7,498	0.2
減収補填債	6,845	0	6,845	0.2
臨時財政対策債	270,000	0	270,000	8.7
そ の 他	672,768	22,086	694,854	22.4
貸付金元利収入	465,850	0	465,850	15.0
財政調整基金	46,258	18,131	64,389	2.1
そ の 他	160,660	3,955	164,615	5.3
歳入合計	3,074,914	26,643	3,101,556	100.0

○ 補正後の財政調整基金残高（26年度末見込み）

969 億円

### 【3】補正項目

(単位：千円)

○ 医療・介護サービスの提供体制改革の推進 【地域医療介護総合確保基金】	6,690,787
	【健康医療部】
(1) 基金の造成	4,952,444
平成26年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づく、医療・介護サービスの提供体制の改革のための新たな財政支援制度として、大阪府地域医療介護総合確保基金を造成。	
(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	3,953,120
大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携強化、居宅等における医療の提供、医療従事者の確保に資する事業を実施。	〔うち現計予算からの振替〕 2,214,777
<債務負担行為：平成26～29年度 33,739千円>	
① 病床の機能分化・連携強化	1,009,795
急性期の一般病床から地域包括ケア病床等への転換などバランスのとれた病床の機能分化、高度病院・専門化病院のさらなる推進による医療機関の役割分担、地域医療機関との連携強化を推進。	
(主なもの)	
・がん医療提供体制の充実強化	486,000千円
・病床の機能分化・連携推進のための基盤整備	428,750千円
・ICTを活用した医療機関等連携ネットワークの構築	63,996千円
② 居宅等における医療の提供	381,999
在宅医療にかかる提供体制の整備や在宅医療に携わる医療従事者の確保を推進。	
(主なもの)	
・訪問看護ネットワークの構築や訪問看護師の確保	96,459千円
・精神科訪問看護ステーションの整備	84,400千円
・在宅歯科医療機器の整備	57,095千円
③ 医療従事者の確保	2,561,326
人材確保・資質向上や医療従事者の勤務環境の改善を推進。	
(主なもの)	
・看護師等養成所や病院内保育所への支援	1,693,168千円
・女性医師等の就労環境の改善	168,091千円
・医療勤務環境改善支援センターの運営	16,213千円
(3) 地域医療介護総合確保基金事業費への振替	▲2,214,777
基金の創設に伴い、看護師等養成所補助事業費や病院内保育所補助事業費、女性医師等就労環境改善事業費など、現計予算で措置していた国庫補助事業などを基金事業に振り替え。	

○ **新労務単価適用等によるインフレスライド条項の運用** 0  
【都市整備部】

国からの要請を踏まえ本府においても平成 26 年 2 月から公共工事設計労務単価等（新労務単価）を適用するとともに、賃金又は物価の急激な変動に対処するためインフレスライド条項を運用する。

・道路改良費

新名神高速道路に接続する国道 423 号の道路改良工事

<債務負担行為:平成 26～29 年度 370,523 千円>

○ **土砂災害警戒区域等の早期指定に必要な基礎調査** 0  
【都市整備部】

急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から、府民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の早期指定に必要な基礎調査を実施する。

<債務負担行為:平成 26～27 年度 921,051 千円>

○ **台風 11 号及び豪雨による被害の復旧** 4,000  
【都市整備部】

台風 11 号(8 月 8～11 日)及び 8 月 24～25 日の豪雨により河川護岸や道路法面等が崩壊する被害が発生したため、これらの復旧工事に要する事業費を増額。

- ・工事の実施箇所:(公共)余野川、国道 477 号など 14 箇所  
:(単独)田尻川など 11 箇所

<債務負担行為:平成 26～27 年度 60,412 千円>

○ **人事委員会勧告の実施に伴う給与改定** 20,097,487  
〔うち一般会計 19,947,777〕  
〔うち特別会計 149,710〕

「平成 26 年職員の給与等に関する報告及び勧告」の実施に伴う給与改定を行うために必要な人件費を増額。

- ・一般会計所要額 人件費 19,858,076 千円、他会計への繰出金等 89,701 千円
- ・特別会計所要額 人件費 149,710 千円(うち一般会計からの繰入金等 89,701 千円)

(参考)給与改定の概要

- ・給料表の改定(平均 1.8%引上げ)
- ・ボーナス(勤勉手当)を 0.15 月分引上げ(年間 3.95 月分⇒4.10 月分)

(その他)

医師に対する初任給調整手当の引上げ

交通用具使用者にかかる通勤手当の引上げ

- ・実施時期:平成 26 年 4 月 1 日

**[箕面北部丘陵整備事業特別会計]**

**○ 新名神高速道路へのアクセス道路の整備**

**0**

**【都市整備部】**

箕面森町第 3 区域(企業用地)から新名神高速道路へのアクセス道路(止々呂美吉川線)を用地の引渡しにあわせ早期に完成させるため、詳細設計を実施する。

<債務負担行為:平成 26~27 年度 119,880 千円>